

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS [党員限定版] 第58号

「南京大虐殺」はなかった



中国による

「捏造の歴史」流布は許さない

6月10日、中国政府が南京事件と従軍慰安婦に関する資料を、国連教育科学文化機関（ユネスコ）の記憶遺産に登録申請したと発表しました。“虚構”の歴史が“事実”として後世に伝わるような事態は、断固阻止せねばなりません。



1937年12月17日、松井石根大将（1878～1948）を先頭に南京に入城する旧日本軍。虐殺を命令した証拠などないにもかかわらず、南京攻略を指揮した松井大将は東京裁判で絞首刑に処された。

記憶遺産とは世界遺産、無形文化遺産と並ぶユネスコの三大遺産事業の一つです。歴史的な資料や絵画などの保護を目的とし、「アンネの日記」や「グーテンベルク聖書」など約300件が登録されています。こうしたものと、真実とは程遠い南京事件や従軍慰安婦が同列に扱われてよいはずはありません。

記憶遺産登録阻止に向け 日本政府は全力を

南京事件とは、1937年12月に旧日本軍が中華民国の南京を制圧した際、民間人を含む多くの中国人を殺害したとする事件で、南京大虐殺とも呼ばれます。中国軍との戦闘行為はあったものの、“大虐殺”は、プロパガンダの産物にほかなりません（南京大虐殺がなかった理由は2面参照）。

中国は南京事件の記憶遺産登録により日本を残虐非道な国家と国際社会に印象付けることで、自らの覇権主義——チベットやウイグルへの侵略行為や、天安門事件をはじめとする人権弾圧、強引な海洋進出など——に対する国際社会からの非難をかわしたいとの意図がうかがえます。

こうした中国の暴挙を許すわけにはいきません。記憶遺産への申請の可否は来年の夏

頃に決定するとみられますが、日本政府には登録回避に向けて全力を尽くすよう望むとともに、ユネスコには真実に基づいた良識ある判断を求めるものです。

「日本悪玉論」に終止符を打つ

南京事件は、中国系米国人のジャーナリスト、アイリス・チャン氏による『ザ・レイプ・オブ・南京』の出版で、広く世界に知られるようになりました。1997年の発売から1年で50万部のベストセラーとなった同書は、南京事件の犠牲者を30万人以上と断定。当時の南京の人口を超える犠牲者数や、南京とは無関係の写真や証言として使うなど、日本側から多くの矛盾点が指摘されたものの、英語で書かれた書籍の影響力は絶大で、南京事件をナチスのホロコースト並みの犯罪として世界に広めてしまいました。

また、ほぼ同時期の93年、日本政府は、従軍慰安婦問題への旧日本軍の関与を認めた「河野談話」、95年にはアジア諸国への植民地支配と侵略を認めた「村山談話」を発表。対日攻勢の材料を近隣諸国に提供する格好となりました。

両談話の背景には、「先の大戦で日本はアジアを侵略した」との東京裁判史観がありますが、これは日本弱体化をもくろむ米国によ

り広められたものです。米国は東京大空襲と広島・長崎への原爆投下により、30万人の民間人を虐殺しましたが、その正当化のために日本悪玉論を流布する必要に迫られたのです。南京大虐殺の30万人という数字は、ここから導き出されたとも言われます。

先の大戦を日本の侵略戦争と決めつける見方は一方的にすぎます。人種的偏見や欧米列強による植民地支配の打破に向けて、日本が果たした役割についても、国際社会において正当な評価がなされるべきです。

日本の誇りを取り戻せ

歴史認識をめぐる日本の名誉回復を図るために、今回の記憶遺産登録を阻止することは当然ながら、併せて河野・村山両談話を見直し、国際社会に向けて、正しい歴史観に立脚した日本の立場を堂々と示すべきです。

折しも6月下旬、日本政府は「河野談話」の検証に関する報告書を公表。これにより談話作成の際、日韓間で文言を調整するなど、事実上の日韓合作であったことが明らかになりました。政府として河野談話見直しは行わない方針ですが、談話撤回を躊躇すべきではありません。

幸福実現党は日本の誇りを取り戻すために、今後とも力強く活動を展開してまいります。

「南京大虐殺」を世界に広めた
ジャーナリストは
死後、何を思うのか——

『ザ・レイプ・オブ・南京』著者 アイリス・チャンの霊言

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創立者 兼 総裁

大川隆法

「公開霊言」シリーズ

天に誓って「南京大虐殺」はあったのか

謎の死から10年、衝撃の懺悔！私は「偽書」を書かされ、政治利用されただけだった。

緊急発行

幸福の科学出版 0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>

1,400円（税込 1,512円）

自由の風

神仏の正義を実現するために

幹事長
加藤 文康

1962年、東京都生まれ。東京大学法学部卒業後、日本電信電話株式会社（NTT）、神奈川県財政課勤務を経て、90年、宗教法人幸福の科学に入局。専務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、幹事長代理、総務会長などを経て、2013年7月より現職。
<http://kato-bunko.com/>

皆

さんご存知のとおり、中国が国連教育科学文化機関（ユネスコ）に、「南京大虐殺」と「従軍慰安婦」に関する資料を、「記憶遺産」として今年3月に登録申請していたそうです。

信じられない中国の挑発

菅義偉官房長官は記者会見で、「仮に中国が政治的意図をもって申請をしたと判断されれば、抗議の上、取り下げするように申し上げたい」旨を述べましたが、本当に中国は「善隣友好の精神」をうたった日中平和友好条約の締結国なのかと疑いたくなるほど、その悪質な意図は明白です。ここはオールジャパンの体制で、迅速かつ

毅然たる対応を取るべきでしょう。

そうしたなか、大川隆法総裁により、『ザ・レイプ・オブ・南京』の著者、故アイリス・チャンの公開霊言が収録されました。謎の死から10年、チャンの霊は「『南京大虐殺』は、天安門事件の真実を世界の目から隠したい中国と、原爆投下・東京大空襲等の罪悪感を消し込みたいアメリカとが作り出した虚構」であったと語り、「私は偽書を書かされ、政治利用されたただけだった」と涙ながらに懺悔します。さらに、自身の死が口封じのためであったことも明らかにしました。

実際、チャン霊の言葉を待つまでもなく、当時、人口20万人程度

の南京で、わずか5万人ほどの日本軍が短期間に30万人の中国人を殺害するなど常識的に不可能です。また、私たちの祖父母の世代の日本軍は屈指の規律を誇る軍隊でしたので、そのような非人道的な事件を起こすはずありません。「南京大虐殺」に関しては、これまで多くの心ある識者がでっち上げであることを実証してきましたが、今回の霊言は南京論争に終止符を打つ決定打となることでしょう。

記憶遺産登録を阻止し
日本の誇りを取り戻そう

ちなみに、ユネスコの記録遺産認定の手続きは、通常1年半くらい

要するそうです。中国の申請時期が今年の3月だとすると、その可否が決まるのは2015年の夏頃です。それまで長い戦いになりそうです。けれど、座して黙っているわけにはいきません。むしろ、「従軍慰安婦」も含め、全世界に「真実」を訴えて、わが国に対する冤罪を晴らす大きなチャンスと考えるべきでしょう。

ユネスコに誤った判断をさせないために、唯物論独裁国家にこれ以上の悪を犯させないために、そして、失われた日本の誇りを取り戻し、新たな繁栄の未来を築くため、幸福実現党はこれからも先頭に立って戦います。皆さん、神仏の正義を実現するために、共に頑張りましょう！

そもそも南京大虐殺とは？

1937（昭和12）年12月13日、日中戦争時に旧日本軍が中華民国の南京を制圧した際、民間人を含む多くの中国人を殺害したとされる事件をいいます。

日本政府は、「日本軍の南京入城後、非戦闘員の殺害や略奪行為等があったことは否定できない」としているものの、「被害者の具体的な人数については諸説あり、政府としてどれが正しい数かを認定することは困難である」との立場を取っています。

以下、「南京大虐殺がなかった」ことを示す論拠を挙げてみましょう。



南京大虐殺記念館には、各国語で「犠牲者30万人」という数字が大きく掲げられている（南京市）。

01

南京市民は30万人もいなかった

中国側は犠牲者数を30万人と主張していますが、これはあり得ない数字です。当時の南京市長は、全市民に対して「南京安全区国際委員会」（以下、国際委員会）が管理する安全区内に避難するよう命令を出しました。国際委員会が、日本軍が南京に入城した12月に出した文書には、難民の総人口は20万人と記されています。

また、米副領事の報告に、南京人口は20万人と記録されているほか、米誌「タイム」にも、「15万人の南京市民が避難した安全区」と書かれています。さらに、南京攻略を指揮した松井石根大将は、日記に「避難区の人数は12万余」と記しています。

以上のことから、当時の南京の人口は12万から最高20万人と見て間違いなく、30万人の虐殺など不可能なのです。

02

日本軍による占領後
南京の人口は増えている

30万人もの大虐殺が行われたなら、南京の人口はゼロになるでしょうし、そのような場所に避難民が戻ってくることはあり得ないでしょう。ところが、占領翌月の1938年1月の国際委員会の文書には25万人と記されており、前月より5万人増えているのです。

東京裁判では、日本軍の南京占領後、「虐殺・暴行・掠奪・強姦など悪魔の狂宴は6週間にわたって続いた」とされています。しかし、人口が急速に増加している事実は、南京市の治安がよかったことの証左であり、国際委員会からは感謝の書簡が日本軍に送られたほどでした。

03

中国の指導者が南京大虐殺に言及していない

国民党の蒋介石や共産党の毛沢東といった当時の指導者たちは、南京大虐殺に言及していません。特に、蒋介石は南京陥落後、漢口などで300回も記者会見を行っていますが、虐殺を非難していないのです。

04

南京大虐殺は中国による宣伝工作だった

1938年7月、英国紙の中国特派員ティンパーリーが『戦争とは何かー中国における日本軍の暴虐』をロンドンで出版し、世界に虐殺を告発。しかし、同氏は国民党の中央宣伝部の顧問であり、同党から資金提供を受けていたことが明らかになっています。

政治や経済のニュースでよく目にする、今さら聞けないキーワードを解説するコーナー。今回は、南京大虐殺が虚構である理由について、江夏正敏政調会長に聞きました。

今さら聞けない × 政治キーワード KEYWORDS

「南京大虐殺」はなかった！



政務調査会長 江夏正敏

1967年、福岡県生まれ。大阪大学工学部を経て、95年、宗教法人幸福の科学に入局。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、幹事長・選挙対策委員長、総務会長などを経て、2013年9月より現職。
<http://enatsu-masatoshi.com/>